

不利益処分一覧

				部局名	教育委員会
				課 名	生涯学習課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	例規	都城市公民館条例	第9条	利用許可の取消し等	
2	例規	都城市公民館条例	第10条	使用料の徴収	
3	例規	都城市公民館条例	第13条	退館命令	
4	例規	都城市教育集会所条例	第8条	利用許可の取消し等	
5	例規	都城市教育集会所条例	第11条	使用料の徴収	
6	例規	都城市コミュニティセンター条例	第11条	利用許可の取消し等	
7	例規	都城市コミュニティセンター条例	第12条	退館命令	
8	例規	都城市コミュニティセンター条例	第15条	使用料の徴収	
9	例規	都城市コミュニティセンター条例	第20条	指定管理者の指定の取消し等	
10	例規	都城市立図書館条例	第13条	退館命令	
11	例規	都城市立図書館条例	第19条	指定管理者の指定の取消し等	
12	例規	都城市立図書館条例	第25条	過料	

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	教育委員会
		課 名	生涯学習課
	No.		1
処 分 権 者	教育委員会		
不 利 益 処 分 の 内 容	利用許可の取消し等		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市公民館条例	第9条	
基 準 規 定	都城市公民館条例 都城市暴力団排除条例	第9条 第8条	
処 分 基 準	<p>【都城市公民館条例】 (利用許可の取消し等) 第9条 教育委員会は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条第1項の許可を取り消し、又は公民館の利用を中止させ、若しくは制限することができる。 (1) 利用者が許可を受けた利用の目的に違反し、又はそのおそれがあるとき。 (2) 利用者がこの条例若しくはこの条例に基づく規則に違反したとき。 (3) 利用者が虚偽その他不正の手段により利用の許可を受けたとき。 (4) 天災地変その他やむを得ない理由により公民館の利用ができなくなったとき。 (5) 公益上必要があると認められるとき。 (6) 前各号に掲げる場合のほか、公民館の管理運営上特に必要と認められるとき。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。)又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和元年10月1日		

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	教育委員会
			課 名	生涯学習課
		No.	2	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	使用料の徴収			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市公民館条例		第10条	
基 準 規 定	都城市公民館条例		第10条、別表第1	
処 分 基 準	<p>【都城市公民館条例】 (使用料) 第10条 公民館及び公民館の器具備品等（以下「器具備品等」という。）の使用料の料率は、別表第1のとおりとする。 2 利用者は、別表第1を適用して得た額（10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。）を使用料として納入しなければならない。 別表第1 （略）</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号）			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和元年10月1日			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	教育委員会
			課 名	生涯学習課
		No.		4
処 分 権 者	教育委員会			
不 利 益 処 分 の 内 容	利用許可の取消し等			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市教育集会所条例		第8条	
基 準 規 定	都城市教育集会所条例 都城市暴力団排除条例		第7条、第8条 第8条	
処 分 基 準	<p>【都城市教育集会所条例】 (利用の制限) 第7条 市長は、集会所の利用が次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可しない。 (1) 公の秩序又は善良の風俗を乱すおそれがあると認めるとき。 (2) 管理又は運営に支障があると認めるとき。 (利用許可の取消し等) 第8条 市長は、集会所の利用の許可を受けた者（以下「利用者」という。）が、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、その利用の許可を取り消し、又は必要な措置を命ずることができる。 (1) この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。 (2) 利用許可の条件に違反したとき。 (3) 前条各号の規定に該当する事由が発生したとき。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会（以下「教育委員会」という。）又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利用することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	教育委員会
			課 名	生涯学習課
		No.		5
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	使用料の徴収			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市教育集会所条例		第11条	
基 準 規 定	都城市教育集会所条例		第11条、別表第1	
処 分 基 準	<p>【都城市教育集会所条例】 (使用料) 第10条 教育集会所の使用料の料率は、別表第1のとおりとする。 2 利用者は、別表第1を適用して得た額（10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。）を使用料として納入しなければならない。 別表第1 （略）</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号）			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和元年10月1日			

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	教育委員会
		課 名	生涯学習課
	No.	6	
処 分 権 者	指定管理者（指定管理者によらない場合は教育委員会）		
不 利 益 処 分 の 内 容	利用許可の取消し等		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市コミュニティセンター条例 〔都城市事務委任規則〕	第11条 〔第3条〕	
基 準 規 定	都城市コミュニティセンター条例 都城市暴力団排除条例	第11条 第8条	
処 分 基 準	<p>【都城市コミュニティセンター条例】 (利用許可の取消し等) 第11条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、第9条第1項の許可を取り消し、又は施設等の利用を中止させ、若しくは制限すること（以下「利用許可の取消し等」という。）ができる。 (1) 利用者が許可を受けた利用の目的に違反し、又はそのおそれがあるとき。 (2) 利用者がこの条例若しくはこの条例に基づく規則又は指定管理者の指示した事項に違反したとき。 (3) 利用者が虚偽その他不正の手段により利用の許可を受けたとき。 (4) 天災地変その他やむを得ない理由により施設等の利用ができなくなったとき。 (5) 公益上必要があると認められるとき。 (6) 前各号に掲げる場合のほか、施設等の管理上特に必要と認められるとき。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会（以下「教育委員会」という。）又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和元年10月1日		

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>教育委員会</td></tr><tr><td>課 名</td><td>生涯学習課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>7</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	教育委員会	課 名	生涯学習課	No.		7
基準所管課	部 局 名	教育委員会								
	課 名	生涯学習課								
No.		7								
処 分 権 者	指定管理者（指定管理者によらない場合は教育委員会）									
不 利 益 処 分 の 内 容	退館命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市コミュニティセンター条例 〔都城市事務委任規則〕	第12条 〔第3条〕								
基 準 規 定	都城市コミュニティセンター条例	第12条								
処 分 基 準	【都城市コミュニティセンター条例】 (利用の制限) 第12条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、施設等の利用を制限し、入館を拒み、又は退館を命じることができる。 (1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められる者 (2) 他人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑になるおそれがあると認められる者 (3) 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められる者 (4) 許可なく寄附金品の募集、物品の宣伝及び販売その他これらに類する行為を行おうとする者 (5) 許可なく印刷物、ポスターその他これらに類する物を配布し、又は掲示しようとする者 (6) 前各号に掲げるもののほか、施設等の管理上支障があると認められる者									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和元年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>教育委員会</td></tr><tr><td>課 名</td><td>生涯学習課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>9</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	教育委員会	課 名	生涯学習課	No.		9
基準所管課	部 局 名	教育委員会								
	課 名	生涯学習課								
No.		9								
処 分 権 者	教育委員会									
不 利 益 処 分 の 内 容	指定管理者の指定の取消し									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市コミュニティセンター条例 〔都城市事務委任規則〕	第20条 〔第3条〕								
基 準 規 定	都城市コミュニティセンター条例	第20条								
処 分 基 準	<p>【都城市コミュニティセンター条例】 (指定の取消し等) 第20条 市長は、指定管理者が前条の指示に従わないとき、その他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。 2 (略)</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和元年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>教育委員会</td></tr><tr><td>課 名</td><td>生涯学習課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>10</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	教育委員会	課 名	生涯学習課	No.		10
基準所管課	部 局 名	教育委員会								
	課 名	生涯学習課								
No.		10								
処 分 権 者	館長（指定管理者）									
不 利 益 処 分 の 内 容	退館命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市図書館条例	第13条								
基 準 規 定	都城市図書館条例	第13条								
処 分 基 準	<p>【都城市図書館条例】 (利用の制限) 第13条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、施設等の利用を制限し、入館を拒み、又は退館を命じることができる。 (1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められる者 (2) 他人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑になるおそれがあると認められる者 (3) 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められる者 (4) 許可なく寄附金品の募集、物品の宣伝及び販売その他これらに類する行為を行おうとする者 (5) 許可なく印刷物、ポスターその他これらに類する物を配布し、又は掲示しようとする者 (6) 前各号に掲げる者のほか、施設等の管理上支障があると認められる者</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号）									
基 準 設 定 日	平成30年10月1日									
最 終 更 新 日	令和元年10月1日									

処分基準整理票

			基準所管課	部局名	教育委員会
				課名	生涯学習課
			No.		11
処分権者	教育委員会				
不利益処分の内容	指定管理者の指定の取消し等				
根拠規定／基準規定	規定の名称			条項	
根拠規定	都城市立図書館条例			第19条	
基準規定	都城市立図書館条例			第19条	
処分基準	<p>【都城市図書館条例】 (指定の取消し等) 第19条 教育委員会は、指定管理者が前条の指示に従わないときその他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。 2 (略)</p>				
聴聞・弁明手続	聴聞				
基準設定日	平成30年10月1日				
最終更新日	令和2年10月1日				

処分基準整理票

			基準所管課	部 局 名	教育委員会
				課 名	生涯学習課
			No.		12
処 分 権 者	市長				
不 利 益 処 分 の 内 容	過料				
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称			条 項	
根 拠 規 定	都城市立図書館条例			第25条	
基 準 規 定	都城市立図書館条例			第25条	
処 分 基 準	【都城市図書館条例】 (罰則) 第25条 施設等を無断で利用し、又はこれにより収益した者及び故意に汚損し、 損傷し、又は滅失した者については、1万円以下の過料に処する。				
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与（地方自治法第255条の3）				
基 準 設 定 日	平成30年10月1日				
最 終 更 新 日	令和2年10月1日				